



2024年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 インテグラル株式会社 上場取引所 東
コード番号 5842 URL <https://www.integralkk.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 礼二郎
問合せ先責任者 (役職名) CFO&コントローラー (氏名) 澄川 恭章 TEL 03-6212-6100
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績 (2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	5,008	344.6	3,659	655.6	3,643	685.5	2,521	689.7	2,521	689.7	2,521	689.7
2023年12月期第1四半期	1,126	△60.4	484	△78.5	463	△79.3	319	△79.3	319	△79.3	319	△79.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	76.06	71.10
2023年12月期第1四半期	11.73	10.88

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	60,678	42,398	42,398	69.9
2023年12月期	56,296	39,864	39,864	70.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期 (予想)	-	12.00	-	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準 (IFRS) に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	34,975,000株	2023年12月期	34,975,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	1,800,500株	2023年12月期	1,828,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	33,155,965株	2023年12月期1Q	27,228,333株

(注) 当社は、2023年7月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当第1四半期では決算説明会は開催しない予定ですが、決算説明資料は2024年5月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

(金額の表示単位の変更について)

当社の要約四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間では、当社グループの投資先であるスカイマーク株式の売却（2号ファンドシリーズが保有する株式の売却及び当社グループがプリンシパル投資として保有する株式の売却）、JRC株式の売却（3号ファンドシリーズが保有する株式の売却）を行いました。なお、2号ファンドシリーズはインテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund II (A) L.P. の総称、3号ファンドシリーズはインテグラル3号投資事業有限責任組合及びInnovation Alpha L.P. の総称になります。

投資先企業の公正価値変動は次の通りです。上場会社の投資先は、複数の投資先の株価下落の影響により、上場投資先全体の公正価値が減少しております。非上場会社の投資先は、主に投資先の業績や財務内容が改善したこと及び公正価値評価で使用する上場類似会社の財務数値等に基づく指標が上昇していることなどにより、複数の投資先の公正価値が向上し、非上場投資先全体の公正価値が増加致しました。投資先全体としての公正価値変動は前年同期比で増加致しました。

営業費用は、当社グループの従業員数増加に伴う人件費の増加、5号ファンドシリーズのファンドレイズ活動に係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料の発生、租税公課の増加等により、対前年同期比で増加致しました。なお、5号ファンドシリーズはインテグラル5号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha V L.P.、Initiative Delta V L.P. 及びInfinity Gamma V L.P. の総称になります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の収益は5,008百万円（前年同期比344.6%増）、営業利益は3,659百万円（前年同期比655.6%増）、税引前四半期利益は3,643百万円（前年同期比685.5%増）、四半期利益は2,521百万円（前年同期比689.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比4,381百万円増の60,678百万円となりました。流動資産については、主に現金及び現金同等物が1,790百万円減少した一方で、営業債権及びその他の債権が1,784百万円増加したこと及びその他の流動資産が47百万円増加したこと等により前連結会計年度末比31百万円増の19,260百万円となりました。非流動資産については、主にポートフォリオへの投資が423百万円増加したこと、公正価値で評価している子会社への投資が1,720百万円増加したこと及び貸付金が2,256百万円増加したことにより前連結会計年度末比4,350百万円増の41,417百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1,847百万円増の18,280百万円となりました。流動負債については、主に前受金が324百万円増加した一方で、未払法人所得税が1,405百万円減少したことにより前連結会計年度末比1,036百万円減の6,482百万円となりました。非流動負債については、主に借入金が1,866百万円増加したこと及び繰延税金負債が1,053百万円増加したことにより前連結会計年度末比2,884百万円増の11,797百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末比2,533百万円増の42,398百万円となりました。主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加2,521百万円によるものになります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益の計上3,643百万円をした一方で、営業債権及びその他の債権の増加1,784百万円、貸付金の増加2,256百万円、公正価値で評価する子会社への投資の増加1,720百万円等により、3,632百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は1,464百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前年同期も投資活動によるキャッシュ・フローはありませんでした）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1,841百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は1,424百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。主に借入金の返済390百万円が発生した一方で、借入れによる収入2,255百万円が発生したことによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は1,790百万円減少し、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は17,132百万円（前連結会計年度末18,922百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業であるプライベートエクイティ投資は、株式市場や金利等の市場環境、投資及び売却の機会等による影響を大きく受けること、また、当社グループが採用する国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づき算定する投資の公正価値による評価損益は見積りの要素が極めて多く、合理的な業績予想が困難であるため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するよう、業績予想に代えて、每期経常的に生じるリカーリング損益項目の見込みを参考情報として開示いたします。2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における見込みは、次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 第1四半期累計期間 (実績)	2024年12月期 (見込)	
				対前期増減率
受取管理報酬	3,755	886	4,320	15.0%
経営支援料	197	59	241	22.5%
リカーリング費用 (A-B)	2,936	758	3,543	20.7%
営業費用 (A)	3,087	1,349	5,091	64.9%
一時費用 (B)	151	590	1,548	924.5%

【2024年12月期リカーリング損益見込み（連結）の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、日本国内の上場企業・未公開企業等を対象とした独立系プライベートエクイティ投資会社であります。当社グループは、売上・利益の成長のポテンシャルが高い日本の中堅企業に、適切なバリュエーションで投資し、投資家に優れたリターンを提供することを目指しております。

「積分、積み重ね」を意味する社名インテグラルは、「ハートのある信頼関係と最高の英知の積み重ね」の象徴であります。その積み重ねの結果、経営理念である『Trusted Investor＝信頼できる資本家』として、世界に通用する日本型企業改革の実現に貢献することをミッションとしております。

当社グループは、自己資金を活用した“日本型”投資により、多様な収益機会を持つビジネスモデルを確立しております。当社の子会社・関連会社及び投資先を投資ポートフォリオとして統括し、当体制のもと、管理報酬（マネジメントフィー）、経営支援料、キャリドインタレストを得ております。その中で保有株式価値を増大させることによって、AUM (Assets under management：運用資産残高) を中長期的に拡大させることで、収益成長率を継続的に上昇させること、また、投資利益の実現によって受取るキャリドインタレストの最大化を図っていくこと、プリンシパル投資のFV (Fair Value：公正価値、適正価格) については継続的に成長させることを目指しております。

将来のAUM、投資利益の実現、プリンシパル投資のFVを合理的に見積もることは困難であり、これらの業績予想は行っておりません。これらの実績数値は以下のとおりです。

[実績数値ご参考]

(単位：億円)

	2022年12月期	2023年12月期	当第1四半期 連結会計期間末
AUM (運用資産残高) (注) 1	2,464	2,185	2,179
Fee-Earning AUM (注) 2	1,940	1,835	1,798
プリンシパル投資のFV	284	327	347
プリンシパル投資の取得原価 (注) 3	76	82	71
ファンド投資のFV	1,790	2,244	2,463
未実現キャリドインタレスト (注) 4			
2号ファンドシリーズ (注) 5	64	20	17
3号ファンドシリーズ	74	146	153
4号ファンドシリーズ (注) 6	—	54	80

- (注) 1. 投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオのFVにより集計しております。またAUM (運用資産残高) は、当社が管理報酬を受領するファンドのみを対象としており、個別案件において共同投資家が出資を行っているものの当社が管理報酬を受領しないファンドは対象外としています。なお、投資期間とは、組合契約上で当社グループによる新たな投資先への投資実行が許容される期間であり、ファンド開始後約5年間となります。
2. Fee-Earning AUMは、ファンドの管理報酬の計算基礎となる運用資産残高であり、投資期間中のファンド又は投資期間の定めのないファンドは出資約束金額により、投資期間終了後のファンドは投資ポートフォリオの取得原価残高により集計しております。
3. プリンシパル投資の取得原価は、株式及び債券についてはIFRSに基づく取得原価、ファンド出資金については、出資履行金額から出資の返還として分配された金額を控除した額により集計しております。
4. ファンドの未実現キャリドインタレストとは、当該期末時点で投資先企業をその時点のFVで売却したと仮定した場合に当社グループが受領することが出来ると見込まれるキャリドインタレストの金額 (当該期末時点で累計分配額とポートフォリオの時価評価損益を純資産に合算した金額から出資履行金額を控除した金額に20%を乗じた金額) になります。なお、本表に掲載の未実現キャリドインタレストは、上述の計算により算出される未実現キャリドインタレストのうち、役職員によるGP出資分を除いた当社グループ取得見込み分です。
5. 2号ファンドシリーズでは、2023年12月期に32億円及び当第1四半期連結累計期間に5億円のキャリドインタレストが実現しており、当社グループが当該金額を受領したことで、未実現キャリドインタレストが減少しております。
6. 4号ファンドシリーズとは、インテグラル4号投資事業有限責任組合、Innovation Alpha IV L.P.及びInitiative Delta IV L.P.を指しております。

(2) 受取管理報酬

受取管理報酬は、当社グループが運営するファンドとの契約に従い、原則として、ファンドの存続期間にわたり投資管理サービスを提供することから、期間の経過とともに収益認識しております。受領する管理報酬について、組合契約の定めに従い、原則として、ファンドの投資期間においてはそのファンドの出資約束金額総額を基礎として算定され、投資期間終了後の期間においてはファンドにおける投資残高を基礎として算定されます。現在、投資期間中のファンドである4号ファンドシリーズの出資約束金額総額は1,238億円です。

(3) キャリドインタレスト

当社グループは当社グループが運営するファンドの無限責任組合員として、ファンドの運用実績に応じキャリドインタレストを受領します。キャリドインタレストは、当社グループが運営するファンドが投資家に対し組合契約に定められたハードルレート (出資履行金額に対して年率8%) を上回る分配を行い、当社グループがキャリドインタレストを受領する権利が確定した時点で、将来、重大な減額 (クローバック) が発生しない可能性が高いと見込まれる金額 (それまでのファンド利益累計額の20%から既に計上済みのキャリドインタレストの金額を控除した額を上限) を収益計上することとなります。

(4) 経営支援料

当社グループは、投資実行後、必要に応じ投資先企業に当社グループのメンバーを派遣し、短期及び中期の経営上、戦略上の施策を推進するために投資先企業を支援しております。投資先企業との経営支援契約に従い受領する

経営支援料は、契約期間にわたり、期間の経過とともに収益認識しております。

（5）営業費用

当社グループの営業費用は主に人件費、支払手数料、減価償却費（使用権資産償却費を含む）、その他の費用から構成されております。

（6）一時費用

一時費用は、営業費用の内、上場準備費用やファンドレイズに係る費用など、継続的な発生が見込まれる性質ではない一時的なコストになります。2024年12月期は、5号ファンドシリーズのファンドレイズに係るプレースメントエージェント（海外のLP投資家の紹介・関係深耕等を行うアドバイザー）への支払手数料が発生するため、2023年12月期よりも増加しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
投資売却による実現利益 (△は損失)	—	—
ポートフォリオへの投資の公正価値変動	805	524
公正価値で評価している子会社の公正価値変動	△691	3,034
配当	19	3
投資ポートフォリオからの受取利息	2	—
投資収益総額	136	3,562
受取管理報酬	938	886
キャリドインタレスト	—	501
経営支援料	50	59
その他の営業収益	2	0
収益	1,126	5,008
営業費用	△642	△1,349
営業利益 (△は損失)	484	3,659
金融収益	0	17
金融費用	△20	△33
税引前四半期利益 (△は損失)	463	3,643
税金費用	△144	△1,121
四半期利益 (△は損失)	319	2,521
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	319	2,521
四半期利益 (△は損失)	319	2,521
1株当たり四半期利益 (△は損失)	円	円
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	11.73	76.06
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	10.88	71.10

(要約四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期利益 (△は損失)	319	2,521
四半期包括利益	319	2,521
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	319	2,521
四半期包括利益	319	2,521

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,922	17,132
営業債権及びその他の債権	206	1,990
未収法人所得税	0	3
貸付金	35	35
その他の短期金融資産	15	1
その他の流動資産	49	97
流動資産合計	19,229	19,260
非流動資産		
投資	36,404	38,549
ポートフォリオへの投資	8,468	8,892
公正価値で評価している子会社への投資	27,936	29,657
有形固定資産	208	199
使用権資産	255	218
無形資産	3	3
貸付金	—	2,256
その他の長期金融資産	194	190
その他の非流動資産	0	—
非流動資産合計	37,066	41,417
資産合計	56,296	60,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	781	795
未払法人所得税	1,477	71
未払消費税	36	60
前受金	615	939
借入金	780	780
公正価値で評価している子会社からの借入金	3,500	3,500
リース負債	141	141
賞与引当金	66	94
その他の流動負債	119	100
流動負債合計	7,519	6,482
非流動負債		
借入金	759	2,625
リース負債	35	—
資産除去債務	114	114
繰延税金負債	8,003	9,056
非流動負債合計	8,912	11,797
負債合計	16,432	18,280
資本		
資本金	7,634	7,634
資本剰余金	6,371	6,383
利益剰余金	25,866	28,388
新株予約権	0	0
自己株式	△9	△9
親会社の所有者に帰属する持分合計	39,864	42,398
資本合計	39,864	42,398
負債及び資本合計	56,296	60,678

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日現在	1,077	43	18,292	1	△9	19,405	19,405
四半期利益 (△は損失)	—	—	319	—	—	319	319
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	319	—	—	319	319
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	0	0	0
所有者との取引合計	—	0	—	0	0	0	0
2023年3月31日現在	1,077	43	18,611	1	△9	19,725	19,725

当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	新株予約権	自己株式	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日現在	7,634	6,371	25,866	0	△9	39,864	39,864
四半期利益 (△は損失)	—	—	2,521	—	—	2,521	2,521
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	2,521	—	—	2,521	2,521
株式報酬取引	—	—	—	0	—	0	0
新株予約権の行使	—	0	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	11	—	—	0	11	11
所有者との取引合計	—	11	—	△0	0	11	11
2024年3月31日現在	7,634	6,383	28,388	0	△9	42,398	42,398

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	463	3,643
減価償却費及び償却費	46	46
株式報酬費用	0	0
受取利息及び受取配当金	△22	△20
支払利息	20	33
引当金の増減額 (△は減少)	76	27
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△52	△1,784
ポートフォリオへの投資の増減額 (△は増加)	△535	△423
公正価値で評価する子会社への投資の増減額 (△は増加)	753	△1,720
貸付金の増減額 (△は増加)	△1,670	△2,256
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△11	17
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21	△30
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△319	30
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	23
前受金の増減額 (△は減少)	△72	324
その他の負債の増減額 (△は減少)	△0	△19
小計	△1,355	△2,108
利息及び配当金の受取額	21	4
利息の支払額	△65	△49
法人所得税の支払額	△64	△1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,464	△3,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
公正価値で評価している子会社からの借入れによる収入	1,850	—
借入れによる収入	—	2,255
借入金の返済による支出	△390	△390
リース負債の返済による支出	△35	△35
自己株式の売却による収入	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424	1,841
現金及び現金同等物の純増減額	△39	△1,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,309	18,922
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	—	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,270	17,132

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、エクイティ投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。